

(研究ノート)

国際的産学協同ネットコミュニティの展開

伊藤 征一

1. はじめに

近年のインターネットを中心とする通信ネットワークの発展により、「距離」や「場所」の制約が取払われ、企業や大学による国境を越える連携が容易に行われるようになってきた。このような「ネットワークによる国境を越える連携」の業種別モデルについては、本紀要の第2号で考察した（伊藤征一[1]）。

最近では、我が国と中国との間でそのような連携が具体化してきた。それらは当初、日本企業から中国企業に情報システムの開発・運用などを委託する ITO（Information Technology Outsourcing）が主体であった。このように国境を越えて行われる ITO を、特にオフショア ITO と呼ぶ。

次に、日本企業の事務処理をはじめとする各種業務を中国のオペレーションセンターで遠隔処理する BPO（Business Process Outsourcing）が行われるようになった。このように国境を越えて行われる BPO を、特にオフショア BPO と呼ぶ。オフショア BPO の例としては、クレジットカードの入会申込書などの日本語データ入力、商品の受発注・在庫管理業務、給与計算などの人事業務・経理業務などがあげられる（伊藤嘉邦[3]に詳細な事例がある）。

以上のような国境を越えて行われる ITO と BTO を総称してオフショアリング（Offshoring）と呼ぶが、このオフショアリングを推進するため、「わが国と中国の企業や大学の間で、インターネット上に国際的なネットコミュニティを構築すべし」との提言が、日中経済協力会議（本稿 3 (1) 参照）によって提唱された（日中東北開発協会[4]、河北新報[7][8]）。筆者の所属する星城大学高度ネットワーク社会研究所は、研究プロジェクトの一つを通じてこのネットコミ

ユニティ作りに参画し、その実現をめざしていくつかの活動を行ってきた。

本稿は、このようなネットコミュニティ構築の手順を述べ、構築のために行ってきた諸活動および活動の過程で整備された基本機能を紹介することにより、高度ネットワーク社会研究所の国際戦略を示そうというものである。

2. 国際的産学協同ネットコミュニティ構築の手順

(1) 各種活動の結果として形成されるネットコミュニティ

ここで想定しているネットコミュニティとは、中国や台湾とわが国の企業、大学などが、ネットワークを利用して生産、研究、教育などの活動を連携して行うためのバーチャルな場のことである。このようなネットコミュニティは、以下のような手順で構築される。

まず、メンバー同士がコミュニケーションを行うための基本機能として、インターネット上に「ポータルサイト」を構築する。次に、このサイトを活用しながら、メンバーの企業や大学が連携して種々の「活動」を行い、その過程で必要な「基本機能」を整備する。

すなわち、ネットコミュニティには「構成メンバー」がおり、ネットワーク上の活動拠点として「ポータルサイト」がある。メンバーは、そのポータルサイトを活用して各種「活動」を行いながら、必要な「基本機能」を整備する。このような活動を積み重ねることにより、結果としてネットコミュニティが形成されていくことになる。

また、実施した活動の記録は上記ポータルサイトに掲載し、関係者に対して、それらをプロトタイプとする同様な活動の実施を促す。新たな活動が行われる時は、必要な助言を行い、その成果をポータルサイトに掲載してサイトの拡充を図り、それがさらなる活動を促すという循環を作る。このようにして、ポータルサイトとそれを利用して行われる活動とが相互に影響し合いながら、ネットコミュニティが拡大していくことになる。

(2) 言語の問題と参加メンバー

国際ネットワークで問題となるのは、言語の壁である。われわれのネットコミュニティでは日本語を使うことし、必要に応じて中国語と英語で補うこととした。それは、このネットコミュニティで行われる活動が、『日本側が顧客として中国側に業務を委託する』というような、日本語を使うインセンティブの大きいものが多いからである。

たとえば、わが国と中国との間で行われているソフトウェア開発のオフショアリングは、日本のソフトウェア会社が中国のソフトウェア会社に業務をアウトソーシングすることであるが、この場合、中国のソフトウェア会社は顧客側の言語である日本語を使ってコミュニケーションを行っている。また、日本企業の顧客対応窓口業務を中国のコールセンターが請け負うケースも、日本からの電話を受ける仕事なので日本語が使えなければ話にならない。

大学の場合についてみると、中国や台湾の大学の日本語学部では、日本語だけでは特色が出せないため、近年、日本語＋IT、日本語＋経営というように、日本語をベースにしてITや経営を学ぶという動きが出てきている。

以上のように、日本語を使うインセンティブのある中国や台湾の企業や大学と協同事業を行い、それらが結果的にネットコミュニティのメンバーになるという進め方が、コミュニティ構築のための無理の無い方法であるといえる。

3. ネットコミュニティ構築のための活動

上記のような考え方にに基づき、ネットコミュニティの構築に向けて、これまで行ってきた活動と基本機能を一表にまとめたものが(表1)である。本章では、(表1)の右側にリストアップした活動内容を順次説明する。

(1) 国際会議への参画 一日中経済協力会議―

日中経済協力会議は、中国東北3省の各地（遼寧省瀋陽市、吉林省長春市、黒龍江省ハルビン市）およびわが国の仙台市、新潟市において、開催地の地方

政府と日中東北開発協会の主催で、2000年以来、ほぼ毎年開催されてきた。第2回会議以降、ITに関する分科会が設けられ、筆者は同分科会の日本側コーディネータを務めてきた。

(表1) ネットコミュニティの基本機能と活動内容

ネ ッ ト コ ミ ュ ニ テ ィ		
	基 本 機 能	活 動 内 容
2006年度以前	①インターネットのポータルサイト	①国際会議(日中経済協力会議) (於瀋陽、長春、ハルビン、仙台) ②オフショアリングに関する海外研修 (於中国大連市 東軟情報学院) ③台湾の大学教員向けeビジネス研修 (於星城大学)
2007年度以降	②経営シミュレーションゲーム機能 ③オンデマンド講座流通支援機能	④日中ソフトウェア産業交流会 (於名古屋) ⑤海外の提携校におけるシミュレーション ゲームを使った経営教育 ⑥オンデマンド講座流通支援システム の導入と海外の提携校への配信 ⑦3次元CADとネットワークによる 設計と生産の日中分業体制の調査 ⑧日本金型工業会、愛知県情報サービス 産業協会との人材育成面での連携 ⑨国際的産学協同ネットコミュニティの 組織化

第 4 回会議は、これまでの 3 回の会議の総括として日本の仙台市で開かれ、中国東北 3 省の省長とわが国東北地方の 7 県の知事が一堂に会して、日中の経済協力に関する議論が行われた。また、参加者も中国側約 700 人、日本側約 1,100 人に達した。

この第 4 回の仙台会議の総括として、中国東北 3 省の 3 省長と日中東北開発協会会長などが署名した「東北共同宣言」がとりまとめられた。その中で、産学協同ネットコミュニティについて、以下のような提言がなされた。

『日中間の企業連携や産学協同のために、IT を活用して日中間にまたがる産学協同ネットコミュニティの構築をめざす。このために、まず両国東北地方の大学間ネットワークを作り、共同研究や人材育成活動を行うとともに、企業連携のための支援活動・基盤整備や、産学協同事業などを通じて、このネットワークの産業分野への拡大を図る』

本稿のネットコミュニティのプロジェクトは、この提言に基づいている。

(2) オフショアリングに関する海外研修

星城大学高度ネットワーク社会研究所は、星城大学および早稲田大学などの学生を対象に、「中国大連市での企業見学とインターンシップ研修」を実施した。本研修では、2005 年 8 月 21 日から 9 月 10 日までの 3 週間、学生が中国大連市に滞在し、前半の 1 週間は企業見学、後半の 2 週間は日系企業でのインターンシップを行った。

近年、中国の大連市では、市をあげて日本向けのソフトウェア開発業務（日本からのアウトソーシング）に力を入れている。また最近では、日本企業の間接部門業務（データ入力、データ処理、電話問合せ対応、保険業務、財務・経理業務、人事管理業務等）を請け負い、ネットワークを通じて日本語のできる中国人が作業を行うという「ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）」にも力を入れている。

このような海外へのアウトソーシングは「オフショアリング」と呼ばれ、言語の同じ国同士では一般的に行われるようになっている。たとえば、同じ英語圏にあるアメリカのシリコンバレーとインドのバンガロールの企業間で、通信ネットワークを使ったソフトウェア

開発のオフショアリングが行われていることは広く知られているところである。

また、日本と中国のように言語の異なる国同士でも、大連市のように日本語人口の多い地域では、日本からのオフショアリングが盛んに行われるようになっている。そこでは、たとえば、日本の消費者が企業の電話問合せ窓口で電話をかけると、それが中国につながって中国人が日本語で答えるといったことが行われている。

本研修プログラムは、上記のようなオフショアリングの実態を見学することにより、ネットワーク社会における国際的企業連携についての認識を深めることをねらいとしている。また、外国の企業で実際に働くことにより、国際的なビジネスマインドを身につけることもできる。さらに、参加学生には、国内のインターンシップ・プログラムと同様、単位が与えられる(中部経済新聞[10])。

なお、本研修の事業主体は大連東軟情報学院国際合作部、インターンの受け入れ先は大連テレコム電子商務有限公司である。また、研修プログラムは、この両者に星城大学高度ネットワーク社会研究所、株式会社早稲田総研、大連ソフトウェアパーク人力資源解決センターが加わって共同で開発したものであり、研修参加者も複数の大学にわたっている(星城大学3名、早稲田大学 3 名、立命館アジア太平洋大学1名)。その意味で、本プロジェクトは国際的な「産学協同人材育成プロジェクト」ということができる。

(3) 台湾の大学教員向け e ビジネス研修

星城大学高度ネットワーク社会研究所では、本学の提携校である台湾の高鳳技術学院の教員向けに、2006年9月11日から9月19日までの9日間にわたり、「e ビジネス研修会」を開催した(中部経済新聞[11])。

本研修会では、星城大学国際交流委員長の盧聰明教授をコーディネータとして、経営学部の教員4名が e ビジネス関連の講義を行った。また、株式会社 NTT ドコモ東海、株式会社デンソーの第一線の幹部による講演や、トヨタ自動車株式会社の工場見学など、わが国企業の第一線に触れる機会を設けた。

(表 2) 台湾の大学教員向け「e ビジネス研修会」

日 時	午前 (9:10~12:20)	午後 (14:10~17:30)
9/ 11 (月)	開講式、星城大学の紹介	①e-University の現状 —星城大学のICT化の試み—
9/ 12 (火)	②日本の企業情報ネットワークについて	③情報ネットワーク化の現状
9/ 13 (水)	④トヨタ工場見学 (製造ライン、FA 化の現場見学)	
9/ 14 (木)	⑤-1 日本の電子決済の現状	⑤-2 生活ツールとしての携帯電話 —「NTT ドコモ東海」の事例—
9/ 15 (金)	⑥電子決済の仕組み	⑦日本のネットバンキング
9/ 16 (土)	⑧-1 日本の e ビジネス (1)	⑧-2 日本の e ビジネス (2)
9/ 17 (日)		
9/ 18 (月)	⑨生活における IT の活用	
9/ 19 (火)	⑩-1 ITS (Intelligent Transport Systems) の概要	⑩-2 ITS の実践 —「株式会社デンソー」の事例—

受講者は、高鳳技術学院の流通管理、国際企業等の分野を専門とする助教授、講師クラスの教員 8 名である。研修の具体的内容は (表 2) の通りである。

本研修は以下の 3 つの点で成果を上げたと考えている。

- ①日本の高度ネットワーク社会の現状を知らせる。
- ②星城大学の e ビジネス関連授業を紹介し、高鳳技術学院のカリキュラム整備の参考に資する。
- ③日本企業の見学や第一線の幹部による講演を通じて国際的産学連携を図る。

(4) 日中ソフトウェア産業交流会 於名古屋

「日中ソフトウェア産業交流会」は、長春市人民政府と愛知県情報サービス産業協会が、両地のソフトウェア産業の連携の可能性を探るため、筆者のコーディネートにより 2007 年 4 月に名古屋で行ったものである。この会議の内

容は(表3)の通りである。

この会議では、『中国の大学が日本側の要望に応じた学科を設け、日本からの専門家を受け入れて、日本語やソフトウェア開発などの教育を行う』という、日本向け IT 人材育成分野での連携が中国の大学から提案された。また、愛知県から長春へのソフトウェア開発のアウトソーシングの可能性についても議論された(長春市人民政府[12])。

(表3) 中日ソフトウェア産業交流会 於名古屋 プログラム

	発 言 団 体		発 言 者	
			役職	氏名
挨拶	1	長春市商務局	局長	劉亜群
	2	愛知県情報サービス産業協会	会長	竹田喜彦
中国側 発言	3	長春市市長挨拶 (代読)		
	4	長春市の概要 (ビデオ)		
	5	長春市情報産業局	上級技師	王佐鵬
		休憩		
	6	長春市当代情報産業集团有限公司	会長	胡 光
		長春市科学技術協会	副主席	
	7	長春市理想科学技術情報有限公司	社長	斎連旭
	8	長春税務学院情報経済学院	副院長	許湛生
		昼食		
	9	意見交換		

(主催) 長春市人民政府、社団法人愛知県情報サービス産業協会

(後援) 日中東北開発協会

(運営) 株式会社日本コンサルティングセンター 名古屋営業所長 小島義光

(司会) 星城大学 高度ネットワーク社会研究所長 伊藤征一

これらの議論は、日本のソフトウェア産業の技術者不足が深刻化する中で、中国の技術者を活用していこうというねらいをもっている。今回の交流会を契機として、両団体が継続的に交流を続けていくことにより、ネットコミュニティが広がっていくことを期待している。

(5) 海外の提携校におけるシミュレーションゲームを使った経営教育

本学経営学部の雨宮康樹教授は、経営学部3年生、4年生のゼミ生を対象に、経営シミュレーションゲームを用いた経営学の教育を行ってきた。

また、高度ネットワーク社会研究所では、地域貢献のため、上記と同様の方法を用いた地元企業向けビジネスリーダー研修を、雨宮教授に委嘱して実施してきた（中部経済新聞[9]）。

2007年度も引続き雨宮教授に委嘱して、上記の教育方法を海外で日本語を学ぶ学生のための経営教育に適用する試みを行った。以下、雨宮教授の研究実績報告書に基づいて、その概要を記す。

まず、対象とする海外の大学として台湾の徳明財經科技大学を選定し、企業管理学科、貿易学科、応用言語学科の約50名の学生を対象に、経営シミュレーションゲームの日台学生対抗戦について説明するとともに、経営シミュレーションの概要を説明した。その結果、20名の学生が経営シミュレーションゲームへの参加を希望した。

そこで、雨宮教授が3日間づつ2回にわたって徳明財經科技大学に滞在し、上記学生を対象に経営シミュレーションゲームと講義を行った。この6日間で、5年分の経営シミュレーションを実施するとともに、マーケティングや会計の講義を行うことができた。

なお、経営シミュレーションソフトは日本語版を用いた。また、講義は雨宮教授が主に日本語で行い、アシスタントとして参加した本学の台湾人留学生が中国語に翻訳した。

以上の活動により、次の点が明らかになった。

①言語の問題

このプロジェクトは当初、日本語を専攻する応用言語学科の学生を対象として想定していたが、実際に参加した学生の大半は、企業管理学科、貿易学科の学生であった。企業管理学科、貿易学科の学生は、会計、マーケティングの基礎知識を有しており、言葉のハンディキャップがあるにもかかわらずシミュレーションゲームにすばやく順応することができた。

一方、応用言語学科の学生は、日本語はある程度理解できるものの経営の基礎知識がないため、シミュレーションゲームの理解に苦労していたようである。

これらの事実から、経営や IT の専門学部が追加的に日本語教育を行う場合と、日本語学部が追加的に経営や IT の教育を行う場合のどちらが効率的かが問われることになる。そのための参考として、以下に、中国大連市の 2 つの大学の事例を記す。

一つは、大連理工大学の「機械工学科日本語専攻コース」である。これは、4 年間の機械工学と 1 年間の日本語教育をセットにして、5 年間で日本に向けたエンジニアを育てるコースで、学生数は全体で 50 人である（海野恵一[5]）。

もう一つは、大連外国語学院の「日本語学院」である。ここでは、日本語以外に国際貿易、コンピュータなどの専門科目を教えており、大連理工大学や吉林大学と提携して外国語+専門分野の複合教育を行っている。今後、このような大学の教育内容を調査して、連携の可能性を検討していきたい。

②インターネットを介した日台学生対抗戦の可能性

経営シミュレーションゲームについては、他の台湾の大学と同様、徳明財形科技大学でも正課授業として取入れられており、経営シミュレーションについて学生たちの理解度、積極性は非常に高いことが分かった。また、上記のように、企業管理学科、貿易学科の学生は、言葉のハンディキャップがあるにもかかわらず、シミュレーションゲームにすばやく順応することができた。

以上から、2008 年度に、日本語版ソフトウェアによるインターネットを介し

た日台学生対抗戦を行うことは十分可能であると判断した。また、日台学生対抗戦の実施が 2008 年度の台湾教育省国際教育交流プロジェクトの助成対象となったこともあり、2008 年にインターネットを介した日台学生対抗戦を実施することとした。

なお、今回利用した「経営シミュレーションゲームソフト」は、本コミュニティで広く利用すべき基本機能として、ポータルサイトに登録した。

(6) オンデマンド講座流通支援システムの導入と海外の提携校への配信

大学の授業をビデオ撮影してそのビデオ映像とパワーポイント資料とを同期させたビデオコンテンツを、インターネットでオンデマンド配信するための仕組みが、早稲田大学など 74 大学で組織された「NPO 法人オンデマンド授業流通フォーラム（FOLC）」（FOLC 事務局[3]）によって運営されている。この仕組みにより、FOLC の会員は会員同士直接にコンテンツの受配信を行うことができるようになった。

同フォーラムでは、2007 年度からコンテンツの配信者と受信者を学校会員に限らず、企業会員をも含めて幅広く流通させていく方針を採ることとした。そこで、高度ネットワーク社会研究所では、この FOLC と連携して配信事業を行うこととし、2008 年度に、以下の手順で「オンデマンド講座流通支援システム」の導入を計画している。

(オンデマンド講座流通支援システム導入の手順)

- ① 星城大学がインターネットを通じて外部に e ラーニングコンテンツを配信するためのインフラとして、FOLC が提供するオンデマンド講座流通支援システムを導入する。
- ② 当システムを導入することにより、上記フォーラムの会員が提供する e ラーニングコンテンツを、インターネットを通じて本学の関係者に有償提供ができるようになる。また、将来、本学自身が制作した e ラーニングコンテンツを有償提供できるようになる。

③学生に本システムのモニターを依頼し、受講者として、申込から受講までを体験させる。モニターの学生には、サービスの利用者として講義の受講をさせるとともに、提供者として、申込受付から、料金徴収、コンテンツ提供者への料金支払などの一連のシステム運用を体験させる。

④受講終了後、モニターの学生に、受講したコンテンツの評価とシステム運用の問題点の洗い出しをさせる。さらに、利用価値のある優良コンテンツの選定を行う。これにより、今後、本学がコンテンツ配信事業を行うための準備を整える。また、このシステムをeビジネスの教材として活用する。

次に、このようにして導入したシステムの外部利用者の一つとして、海外提携校の日本語学科の学生を対象とすることを検討する。

なお、この「オンデマンド講座流通支援システム」は、本コミュニティで広く利用すべき基本機能として、ポータルサイトに登録した。

(7) 3次元 CAD とネットワークによる「設計と生産の分業体制」の調査

金型産業の国際分業については、中国の技術者が3次元 CAD による設計を中国で行い、そのデータを日本に送って、NC 工作機械で金型の製作を行うという「設計と生産の日中間分業体制」が、すでに中国の大連市の金型設計会社と日本の金型会社の間で構築されている。

2007年度は、その実態を調査するため、日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社が中国大連市で運営している「グローバル・デザイン・センター大連（略称：GDC・DL）」および「グローバル・デザイン・センターUL（略称：GDC・UL）」を訪問し、情報を収集した。

上記の2つのグローバル・デザイン・センターは、金型および住宅の設計業務を、日本の顧客に対して行っている。そのサービス形態は以下の3つに分けられる。

- ・設計業務のアウトソーシング
- ・顧客業務の専任オペレータによる業務運用

- ・海外の設計拠点の提供（場所、インフラ、人、教育の一括レンタル）

日本の顧客は、日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社と日本国内で契約を結ぶことにより、中国企業と直接取引をする場合のリスクを負わないで済むようになっている。

このようなサービスを行うためのシステム環境として、OS やアプリケーションは日本語環境で構築されており、データの授受は日本ユニシスグループが運営する AirTriQ（インターネット上にデータを安全に保管し、どこからでも安全かつ簡単にアクセスできる仕組み）が使われている。

また、セキュリティ対策として、機密保持契約の締結、個々の PC の外部とのネットワーク遮断、IC カードによる入退室管理などを行っている。

この2つのセンターは、2004年に設立され、2008年1月末現在の従業員数は145名である。

センターの設立地として大連を選んだ理由は以下のとおりである。

- ・日本からの距離が近い（航空機の便数が多く、国内各地より発着がある）
- ・従業員の定着率が高い（地元民が大多数）
- ・日本語で業務ができる（地域を挙げての日本語習得体制と日系企業誘致）

我が国の金型会社は、優秀な技術者を求めて海外に進出するようになったが、国際展開のリスクを減らすためにも、グローバル・デザイン・センターが提供するサービスを利用するメリットは大きいと思われる。

(8) 日本金型工業会、愛知県情報サービス産業協会との人材育成面での連携

前記の日中ソフトウェア産業交流会では、筆者がコーディネートを行ったが、その過程で愛知県情報サービス産業協会との協力関係、信頼関係を作ることができた。また、2007年度は、同協会主催の大学との交流会に出席したり、本学の授業科目である実践セミナーの講師を依頼するなど、協会との関係強化を図った。

また社団法人日本金型工業会とは、2006年度の「実践セミナー」の講師依頼

で接点ができたが、2007年度は本学の授業科目である「社会探索ゼミ」の会社見学の訪問会社の選定を依頼し、2社を3回にわたって見学することができた。

さらに、教育面でも、3次元CAD、金型産業などを経営学部テーマとして授業でとりあげ、地域産業に対する学生の認識を高めた。今後、このような人材育成面でも相互協力を行って、学生を積極的に製造業に送り込みたいと考えている。

以上のような活動により、これまでのように就職の段階で学生を企業に丸投げするのではなく、在学中の学生に対して、産業界と大学が協同で人材育成活動を行うような体制を作っていきたいと考えている。

(9) 国際的産学協同ネットコミュニティの組織化

標記の「国際的産学協同ネットコミュニティ」構築のために、これまで行ってきた活動を総括することとし、2008年度に、それらの活動の参加者に対してプロジェクトの成果報告を行い、今後の運用方法などを検討する。

そのため、大連市、瀋陽市、長春市、ハルビン市、台北市などの関係者を訪問し、趣旨説明、コミュニティへの参加依頼、打ちあわせなどを行う。

これらの活動により、ネットコミュニティの当面のメンバーを確保し、コミュニティの組織化を図る。

4. 基本機能の整備

以上、ネットコミュニティ構築のための活動について述べてきたが、次に、その過程で整備された（あるいは整備されつつある）「基本機能」について述べる。これまでに整備された基本機能としては、次の3つがあげられる。

- ・ポータルサイト機能
- ・経営シミュレーションゲーム機能
- ・オンデマンド講座流通支援機能

以下では、上記のそれぞれについて簡単な説明を行う。

(1) ポータルサイト機能

現在のポータルサイトは、高度ネットワーク社会研究所のサイト内に収められている（URL は <http://www.seijoh-u.ac.jp/Institute/global/netcom/>）。内容としては、本稿で紹介した「活動」や「基本機能」および関連論文などの情報提供がメインであるが（周辺情報を含んでいるので本稿よりも情報量は多い）。今後は、コミュニケーションの仕組みも導入していく予定である。

(2) 経営シミュレーションゲーム機能

経営シミュレーションゲーム機能としては、有限会社インスティテュート・オブ・ビジネステクノロジー（IBT）の「シムマーケティング」を使っている。このシムマーケティングは、台湾企業による中国語版も利用可能である。

今後、この機能を活用して、日中台の企業と大学による国際的産学協同事業を行うことも考えられる。

(3) オンデマンド講座流通支援機能

この機能は、社会人教育などを行う実施機関（エクステンションセンター等）におけるオンデマンド講座の流通を支援する仕組みである。FOLC が「流通支援システム」と「講座 DB システム」の無償提供を行うとともに、実施機関と講座提供機関との契約や支払の代行を一括して行う。

これにより実施機関は、システム運営費用の負担なく、さまざまな講座提供機関のコンテンツを自らの会員へ提供（有償）することが可能となる。逆に、講座提供機関の立場になって、自ら製作したコンテンツを FOLC が契約している全国の実施機関の取扱い講座として有償提供することも可能である。

以上のような各種基本機能の整備により、たとえば、「オンデマンド講座流通支援機能」や「経営シミュレーションゲーム機能」を使って社員教育を行ったり、国際的な教育ビジネスを展開したりすることが可能となる。その際、この機能を利用したことのあるメンバーから助言や指導を受けることができる。

なお、上記の機能は、これまでの個々の活動の中で整備されてきたものであ

るが、これらの機能とその利用方法のノウハウを本コミュニティの共有財産とみなし、これらの機能をポータルサイトに登録して解説を加えることなどにより、メンバーへの便宜を図る。

5. おわりに

以上、ネットコミュニティ構築の手順と、構築のための各種活動および活動の中で整備された基本機能について述べた。これらの活動は、必ずしも当初からこのネットコミュニティのための活動として考えられたものではなかった。しかしながら、活動の関係者との交流や各種基本機能の利用の過程で、結果としてゆるやかな国際的ネットコミュニティが形成されてきたといえる。

このようなゆるやかな関係を明示的なものにするため、2008年度は、ネットコミュニティの組織化を図ることとした。これにより、コミュニティのメンバーを確保し、これまでのゆるやかなネットコミュニティを実体のあるものになりたいと考えている。

このようにしてコミュニティの実体を固めた後の展開については、いたずらにコミュニティの量的拡大を追わず、質の高い活動による成功事例を積み重ねながら、他の種々のネットコミュニティとの連携（リンクなど）により、量的および地理的な拡大を図っていきたい。

近年、アジア人の眼は欧米に向きがちになっている。このような傾向のなかで、日本に好意を持ち、日本語でコミュニケーションがとれる人々と共にネットコミュニティを構築することの意義は大きいと考える。

(付記)本稿は星城大学高度ネットワーク社会研究所の研究プロジェクトの一貫として取りまとめたものである。

参考文献・資料

- [1] 伊藤征一(2005)、「日本と中国の産学協同ネットコミュニティー」、星城大学研究紀要
第2号
- [2] 伊藤征一(2007)、「国際的産学協同ネットコミュニティーの構築と戦略的活用」、星城
大学研究紀要第4号
- [3] 伊藤嘉邦(2008)、「国内金融業者におけるオフショア BPO の現状と可能性」、金融財
政事情 2008 年 8 月 4 日号
- [4] 日中東北開発協会(2004)、「日中経済協力会議―於仙台 報告書」、日中東北開発協会
- [5] 海野恵一(2008)、「本社も経理も中国へ、ダイヤモンド社
- [6] オンデマンド授業流通フォーラム (<http://www.folc.jp/>)
- [7] 「大学ネット構築を 産官学連携の必要性を指摘」、河北新報、2004 年 3 月 31 日
- [8] 「日中間で交流ネットを 04 年日中経済会議閉幕」、河北新報、2004 年 4 月 1 日
- [9] 「星城大学がビジネスリーダー教育 人材育成で新たな産学連携」、中部経済新聞、2004
年 8 月 31 日
- [10] 「初の海外インターン 中国・大連市の企業視察 グローバルな企業連携を体感」、中
部経済新聞、2005 年 8 月 29 日
- [11] 「国際的産学連携 教育分野で 台湾の教員招き研修会」、中部経済新聞、2006 年 10 月
18 日
- [12] 長春市人民政府商務局(2008)、「中日ソフトウェア産業交流会 於名古屋、長春市人民
政府商務局